

平成29年度予算(案)のポイント

平成29年2月13日

小樽市財政部

1 予算編成のポイント

※ 数値は概数のため、端数は合わないことがある。

※ 前年度比は、平成28年度当初予算額との比較

○重点施策

総合戦略に掲げた「訪れる人を魅了し、暮らす人には優しい、市民幸福度の高いまち」の将来都市像の実現に向けた重点的な施策の展開

あずましい暮らしプロジェクト

〔 民間共同住宅の空き住戸を子育て世帯に市営住宅として供給、市民等が利用する市施設の和式のトイレを洋式化等へ整備、市民プール整備のための調査など 〕

樽っ子プライド育成プロジェクト

〔 図書館が中心となって家庭、地域、学校において子どもの読書活動を推進、市内小学校でプロスポーツ選手による出前授業の開催、市立保育所整備のための調査など 〕

にぎわい再生プロジェクト

〔 直売所でのイベントで旬の野菜や加工品等の消費拡大を図るPR事業への助成、市内中心部の雇用創出のためIT関連企業等の進出に対して施設改修費用やランニングコストの一部を助成、日本遺産認定関係経費など 〕

あんしん絆再生プロジェクト

〔 災害時の避難情報の伝達向上を図るため防災行政無線整備の調査や基本計画の策定、避難行動要支援者名簿の更新や新たな浸水想定に対応した津波ハザードマップの策定など 〕

○将来を見据えた諸課題への対応

学校再編に伴う校舎等の改築、道路・橋りょうなどの社会資本の耐震化や既存施設の老朽化対策など

○財政健全化に向けた取組を、引き続き継続

必要性・有効性を検証し、事業を厳選

2 予算規模

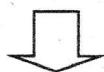
① 一般会計	552.7億円	(前年度比	▲13.7億円	▲2.4%)
② 特別会計	362.9億円	(前年度比	▲7.9億円	▲2.1%)
③ 企業会計	246.7億円	(前年度比	+9.9億円	+4.2%)
全会計	1,162.3億円	(前年度比	▲11.7億円	▲1.0%)

3 収 入 状 況

- 市税は、前年度とほぼ同額に見込むが、地方譲与税や地方消費税交付金などの交付金については、減額が見込まれる。
- 実質的な地方交付税については、国の地方財政対策に基づき28年度決算見込額より減で見込む。なお、特別交付税は前年度同様に当初予算で計上

※実質的な地方交付税・・・普通交付税+臨時財政対策債

- 平成29年度も引き続き、予算編成に財源不足が生じている。



- 過疎債ソフト分の充当及び財政調整基金の取崩しにより、収支均衡予算を編成

① 一般財源収入	336.8億円（前年度比 ▲ 8.5億円 ▲2.5%）
	〔 地方交付税の減 ▲8.7億円 〕
	〔 臨時財政対策債の増 +1.9億円 〕
	〔 地方譲与税・交付金の減 ▲1.6億円 〕
② 必要な一般財源	345.6億円（前年度比 ▲ 4.5億円 ▲1.3%）
③ 財源不足額	▲8.8億円（前年度比 +4.0億円）
④ 財源対策	過疎債ソフト分の充当（2.4億円）、 財政調整基金の取崩し（6.4億円）により、 収支均衡予算を編成

平成29年度予算編成の状況(一般会計・一般財源ベース)

※ 各項目で四捨五入しているため、
合計や増減額が合わないことがある。

	平成28年度	平成29年度	
一般財源収入 (財源対策前) (A)	345.3	336.8	増・▲減 [単位:億円] ▲8.5 (▲2.5%)
	↓	↓	
歳出充当一般 財源必要額 (B)	350.1	345.6	▲4.5 (▲1.3%)
	↓	↓	
財源対策前の 財源不足額 (A) - (B)	▲4.8	▲8.8	+4.0 (財源不足額が増)
	↓	↓	
(財源対策) 過疎債ワト 財調取崩	2.6 2.2	2.4 6.4	← 28.5 (28.5定後財調残高)
	↓	↓	
過疎債ワト分充当及び財政調整基金 の取崩しにより収支均衡			

※ 主な増減

- 市 税 ▲0.1
- 譲与税・交付金 ▲1.6
- 地方交付税 ▲8.7
- 臨時財政対策債 +1.9

※ 主な増減

- 人件費 ▲3.3
- 扶助費 +0.3
- 公債費 +2.3
- 負担金補助及び交付金 ▲2.4
- 繰出金 ▲0.7

平成29年度一般会計予算(案)の概要

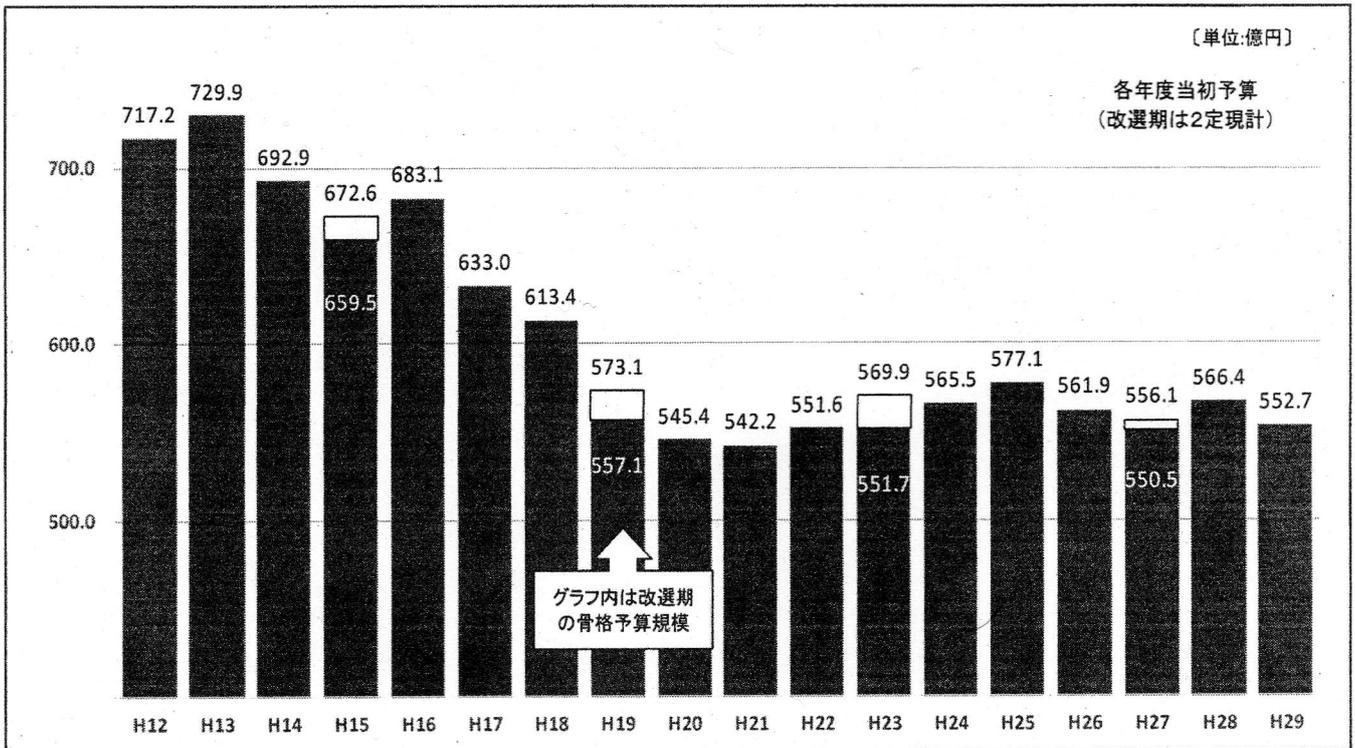
※ 数値は概数のため、端数は合わないことがある。

※ 前年度比は、平成28年度当初予算額との比較

1 予算規模 552.7億円 (対前年度比 ▲13.7億円)

	平成29年度	平成28年度	増減	増減率
一般会計	552.7億円	566.4億円	▲13.7億円	▲2.4%

一般会計予算規模の推移



※予算規模 最大…平成11年度 749.1億円

2 歳 入

○市 税 131.9 億円 (対前年度比 ▲0.1 億円) [単位:億円]

区 分	平成29年度	平成28年度	増減	伸び率	
市民税	個人	42.5	42.4	0.1	0.2%
	法人	13.0	12.5	0.5	4.0%
固定資産税	54.2	53.6	0.6	1.1%	
都市計画税	10.4	10.2	0.2	2.0%	
たばこ税	9.9	10.2	▲0.3	▲2.9%	
特別土地保有税	0.0	1.2	▲1.2	皆減	
その他	1.9	1.9	0.0	0.0%	
合 計	131.9	132.0	▲0.1	▲0.1%	

○譲与税・交付金 28.7 億円 (対前年度比 ▲1.6 億円)

(主な増減)

地方消費税交付金 (▲1.0 億円)、配当割交付金 (▲0.2 億円)、株式譲渡所得割交付金 (▲0.2 億円)

○地方交付税 157.1 億円 (対前年度比 ▲8.7 億円)

○臨時財政対策債 19.1 億円 (対前年度比 +1.9 億円)

[単位:億円]

区 分	平成29年度	平成28年度	増減	伸び率
地方交付税	157.1	165.8	▲8.7	▲5.2%
普通	148.7	156.1	▲7.4	▲4.7%
特別	8.4	9.7	▲1.3	▲13.4%
臨時財政対策債	19.1	17.2	1.9	11.0%
合 計	176.2	183.0	▲6.8	▲3.7%

※ 平成29年度の普通交付税は、28年度決算見込額 (153.2 億円) より 4.5 億円減で計上

※ 平成29年度の臨時財政対策債は、28年度決算見込額 (16.2 億円) より 2.9 億円増で計上

○国・道支出金 147.1 億円 (対前年度比 ▲0.2 億円)

(主な増減)

国庫支出金 校舎等整備費負担金 (+3.6 億円)、建物大規模改造事業費補助金 (▲1.4 億円)、
校舎等改築事業費補助金 (▲0.7 億円) 生活保護費負担金 (▲0.8 億円)

道支出金 国民健康保険基盤安定等負担金 (▲0.3 億円)、参議院議員通常選挙費委託金 (▲0.5 億円)

○市 債 20.5 億円 (対前年度比 ▲8.7 億円) ※臨時財政対策債を除く

(主な増減)

消防庁舎建設事業債 (▲3.2 億円)、義務教育施設整備事業債 (▲3.4 億円)、港湾事業債 (▲1.0 億円)、
都市計画事業債 (▲0.7 億円)

譲与税・交付金

市税	28.7	地方交付税	臨時財政債	8.8	国・道支出金	市債 (過疎ソフト・ 臨時債除く)	諸収入
131.9		157.1	19.1		147.1	18.2	27.9
← 一般財源 336.8 (財源対策前) →				過疎ソフト充当・財調基金繰入 (財源対策)		使用料・手数料・ 負担金など	

3 歳 出 (経費別)

○人件費 90.2億円 (対前年度比 ▲3.3億円)

(主な増減)

退職手当等(▲2.8億円)、共済組合事業主負担金(▲0.6億円)

○扶助費 175.6億円 (対前年度比 ▲1.3億円)

(主な増減)

臨時福祉給付金給付事業費(▲1.4億円)、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費(▲0.9億円)、生活保護扶助費(▲1.1億円)、自立支援医療(更生医療)給付費(+0.9億円)、訓練等給付費(+0.9億円)

○公債費 55.3億円 (対前年度比 +2.5億円)

(主な増減)

市債元金(+3.2億円)、市債利子(▲0.8億円)

○負担金補助及び交付金 49.5億円 (対前年度比 ▲2.4億円)

(主な増減)

後期高齢者医療療養給付費負担金(+1.0億円)、北しりべし廃棄物処理広域連合負担金(▲2.3億円)、銭函駅バリアフリー化設備等整備事業費補助金(▲0.8億円)、街路防犯灯維持費補助金(▲0.3億円)

○維持補修費 6.1億円 (対前年度比 ▲0.0億円)

(主な増減)

トイレの洋式化等整備事業費(+0.2億円)、中央ふ頭岸壁補修事業費(▲0.2億円)
※除雪費は、当初1.6億円を計上し、平成28年度同様に2定以降の補正で通年予算とする。

○建設事業費 29.0億円 (対前年度比 ▲6.8億円)

(主な増減)

校舎等改築事業費(+2.3億円)、トイレ改修事業費(小学校)(+1.0億円)、橋りょう長寿命化事業費(+0.7億円)、(仮称)消防署オタモイ出張所建設事業費(▲3.6億円)、校舎等大規模改造事業費(▲5.0億円)、港湾国直轄工事費負担金(▲1.0億円)、小樽公園再整備事業費(▲0.7億円)

○繰出金 71.1億円 (対前年度比 ▲0.9億円)

(主な増減)

後期高齢者医療事業(+0.2億円)、病院事業(+0.2億円)、住宅事業(+0.3億円)、下水道事業(▲0.4億円)、国民健康保険事業(▲0.4億円)、介護保険事業(▲0.5億円)

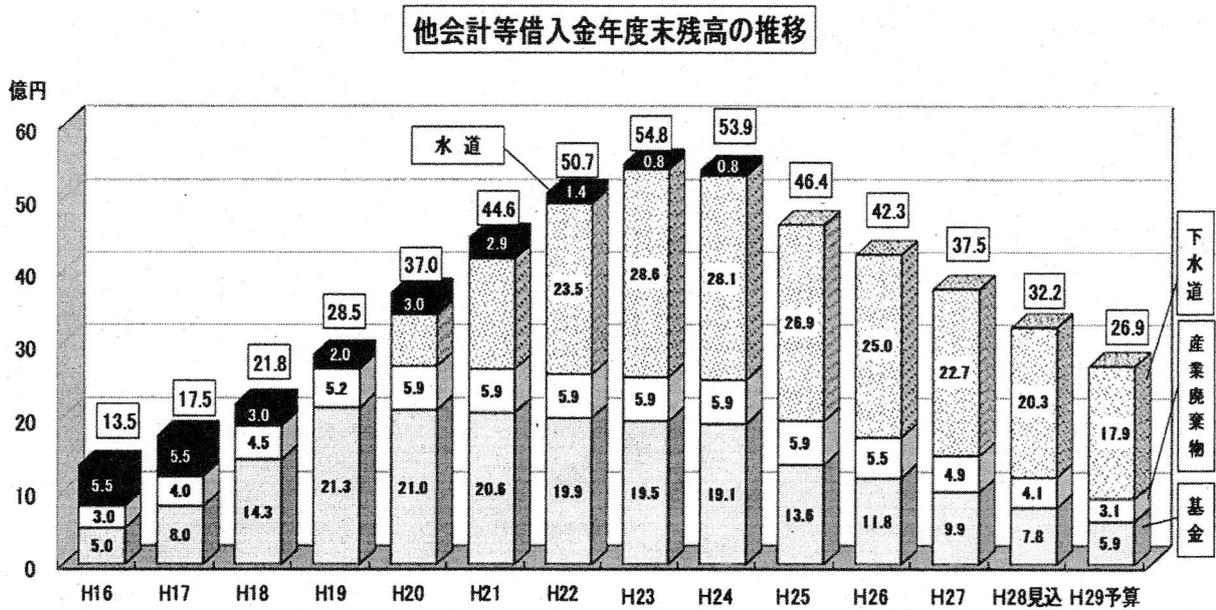
○その他 75.9億円 (対前年度比 ▲1.5億円)

(主な増減)

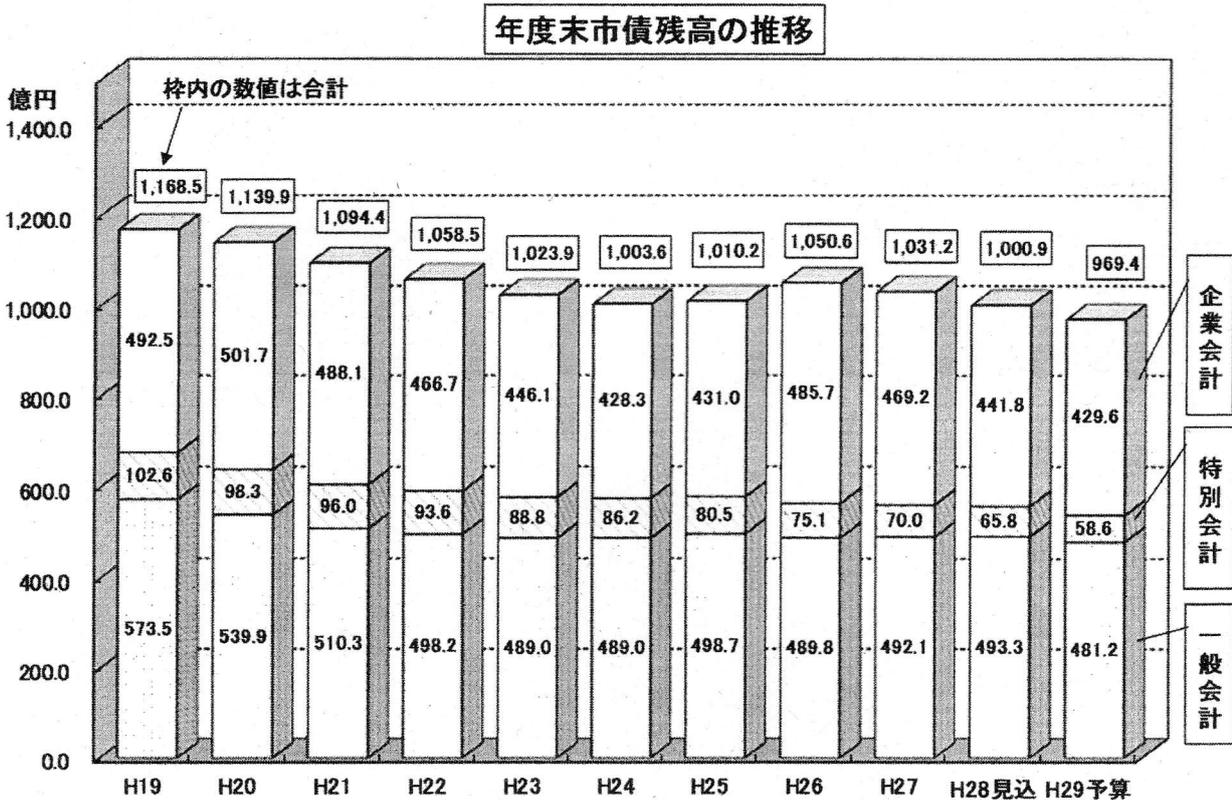
港湾計画改訂事業費(+0.4億円)、行政情報システム整備事業費(▲0.6億円)、参議院議員通常選挙費(▲0.5億円)、中小企業経営安定健全化資金貸付金(▲0.5億円)

人件費 90.2	扶助費 175.6	公債費 55.3	負担金補助・交付金 49.5	建設事業費 29.0	繰出金 71.1	その他 75.9
義務的経費 321.1 (58.1%)			維持補修費 6.1			

4 他会計等借入金の残高
平成29年度末の残高見込み 26.9億円 (対前年度比▲5.3億円)



5 市債残高 (全会計)
平成29年度末の残高見込み 969.4億円 (対前年度比▲31.5億円)



※市債残高 最大…平成11年度 1,424.0億円

※簡易水道事業は、平成29年4月に特別会計から企業会計へ移行